平成19年３月期　　**個別中間財務諸表の概要**　　平成18年11月10日

上場会社名　野村不動産ホールディングス株式会社　上場取引所　東証第一部
コード番号　3231　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.nomura-re-hd.co.jp/）
代表者　役職名　取締役社長　氏名　鈴木弘久
問合せ先責任者　役職名　広報ＩＲ部長　氏名　片山優臣　ＴＥＬ　(03) 3348－8117
中間決算取締役会開催日　平成18年11月10日　配当支払開始日　平成－年－月－日
単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．平成18年９月中間期の業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

(1) 経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	7,884	112.5	4,304	33.4	4,219	31.0
17年９月中間期	3,710	－	3,227	－	3,220	－
18年３月期	5,578		4,017		4,002	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
18年９月中間期	4,050	25.8	35.74
17年９月中間期	3,219	－	14,205.46
18年３月期	4,298		18,966.22

（注）①期中平均株式数　18年９月中間期　113,325,000株　17年９月中間期　226,650株　18年３月期　226,650株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
④17年９月中間期における対前年中間期増減率については、17年９月中間期から個別中間財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年９月中間期	539,731	53,282	9.9	470.17
17年９月中間期	50,796	48,605	95.7	214,453.65
18年３月期	444,029	49,684	11.2	219,214.41

（注）①期末発行済株式数　18年９月中間期　113,325,000株　17年９月中間期　226,650株　18年３月期　226,650株
②期末自己株式数　18年９月中間期　0株　17年９月中間期　0株　18年３月期　0株
③17年９月中間期および18年３月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

２．平成19年３月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,000	4,100	3,900

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　26円12銭
なお、19年３月期の１株当たり予想当期純利益は、上場時に発行した公募株式数 36,000,000株を含めた期末発行済株式数149,325,000株により算出しております。

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）	
	期末	年間
18年３月期	2,000.0	2,000.0
19年３月期（実績）	－	
19年３月期（予想）	20.0	20.0

※１．平成18年２月24日開催の取締役会決議により、平成18年３月31日現在の株主に対し平成18年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割をしております。前事業年度に係る１株当たり中間（当期）純利益および１株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。
※２．本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成18年９月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年３月31日)		増減		前中間会計期間末 (平成17年９月30日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
１．現金及び預金		10,123		19,024		△8,900		217	
２．営業未収入金		43		114		△71		44	
３．前払費用		1		14		△13		1	
４．短期貸付金		120,474		67,536		52,937		－	
５．繰延税金資産		42		106		△63		－	
６．その他		786		867		△81		2,611	
流動資産合計		131,472	24.4	87,664	19.7	43,808	50.0	2,874	5.7
Ⅱ　固定資産									
１．有形固定資産									
(1) 建物	※1	5		5		△0		3	
(2) 工具器具備品	※1	－		－		－		1	
有形固定資産合計		5	0.0	5	0.0	△0	△4.1	4	0.0
２．無形固定資産									
(1) 商標権		33		0		33		－	
無形固定資産合計		33	0.0	0	0.0	33	26,035.6	－	
３．投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		47,890		47,890		－		47,917	
(2) 関係会社長期貸付金		360,300		308,400		51,900		－	
(3) 長期前払費用		28		37		△9		－	
(4) 繰延税金資産		0		31		△30		－	
投資その他の資産合計		408,219	75.6	356,359	80.3	51,860	14.6	47,917	94.3
固定資産合計		408,258	75.6	356,365	80.3	51,893	14.6	47,921	94.3
資産合計		539,731	100.0	444,029	100.0	95,702	21.6	50,796	100.0

		当中間会計期間末（平成18年９月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		増減		前中間会計期間末（平成17年９月30日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
１．短期借入金		180,624		106,174		74,450		1,000	
２．未払金		117		95		21		47	
３．未払費用		895		338		556		3	
４．未払法人税等		40		19		20		1	
５．預り金		13,924		16,590		△2,666		－	
６．賞与引当金		34		34		0		29	
７．役員賞与引当金		81		120		△38		55	
８．その他		2		5		△3		－	
流動負債合計		195,720	36.2	123,378	27.8	72,341	58.6	1,137	2.2
Ⅱ　固定負債									
１．長期借入金		290,729		270,891		19,837		1,000	
２．役員退職慰労引当金		－		74		△74		53	
固定負債合計		290,729	53.9	270,966	61.0	19,763	7.3	1,053	2.1
負債合計		486,449	90.1	394,344	88.8	92,104	23.4	2,190	4.3
（資本の部）									
Ⅰ　資本金		－	－	22,670	5.1	△22,670	△100.0	22,670	44.6
Ⅱ　資本剰余金									
１．資本準備金		－	－	22,659		△22,659	△100.0	22,659	
資本剰余金合計		－	－	22,659	5.1	△22,659	△100.0	22,659	44.6
Ⅲ　利益剰余金									
１．中間（当期）未処分利益		－	－	4,354		△4,354	△100.0	3,275	
利益剰余金合計		－	－	4,354	1.0	△4,354	△100.0	3,275	6.5
資本合計		－	－	49,684	11.2	△49,684	△100.0	48,605	95.7
負債・資本合計		－	－	444,029	100.0	△444,029	△100.0	50,796	100.0
（純資産の部）									
Ⅰ　株主資本									
１．資本金		22,670	4.2	－	－	22,670	－	－	－
２．資本剰余金									
(1) 資本準備金		22,659		－		22,659		－	
資本剰余金合計		22,659	4.2	－	－	22,659	－	－	－
３．利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		7,952		－		7,952		－	
利益剰余金合計		7,952	1.5	－	－	7,952	－	－	－
株主資本合計		53,282	9.9	－	－	53,282	－	－	－
純資産合計		53,282	9.9	－	－	53,282	－	－	－
負債・純資産合計		539,731	100.0	－	－	539,731	－	－	－

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）金額（百万円）	百分比（%）	前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）金額（百万円）	百分比（%）	増減 金額（百万円）	増減率（%）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）	百分比（%）
Ⅰ　営業収益									
１．受取配当収入		4,051		3,467		583		4,495	
２．金融収益		3,584		－		3,584		592	
３．経営指導料収入		247		242		5		489	
営業収益計		7,884	100.0	3,710	100.0	4,173	112.5	5,578	100.0
Ⅱ　営業原価									
１．金融費用		2,868		－		2,868		514	
営業原価計		2,868	36.4	－	－	2,868	－	514	9.2
営業総利益		5,016	63.6	3,710	100.0	1,305	35.2	5,063	90.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		712	9.0	483	13.0	228	47.3	1,046	18.8
営業利益		4,304	54.6	3,227	87.0	1,077	33.4	4,017	72.0
Ⅳ　営業外収益									
１．受取利息		1		3		△2		9	
２．その他		2		0		2		0	
営業外収益計		3	0.0	3	0.1	0	5.0	9	0.1
Ⅴ　営業外費用									
１．支払利息		－		10		△10		19	
２．新株発行費		88		0		88		0	
３．固定資産除却損		－		－		－		4	
営業外費用計		88	1.1	10	0.3	78	769.7	24	0.4
経常利益		4,219	53.5	3,220	86.8	999	31.0	4,002	71.7
Ⅵ　特別利益									
１．関係会社株式売却益		－		－		－		160	
特別利益計		－	－	－	－	－	－	160	2.9
税引前中間（当期）純利益		4,219	53.5	3,220	86.8	999	31.0	4,162	74.6
法人税、住民税及び事業税		75	0.9	0	0.0	74	12,310.6	1	0.0
法人税等調整額		93	1.2	－	－	93	－	△137	△2.4
中間（当期）純利益		4,050	51.4	3,219	86.8	830	25.8	4,298	77.0
前期繰越利益		－		56				56	
中間（当期）未処分利益		－		3,275				4,354	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	22,670	22,659	22,659	4,354	4,354	49,684	49,684
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）				△453	△453	△453	△453
中間純利益				4,050	4,050	4,050	4,050
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	3,597	3,597	3,597	3,597
平成18年９月30日　残高（百万円）	22,670	22,659	22,659	7,952	7,952	53,282	53,282

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。	有価証券 子会社株式 同左 ――――――	有価証券 子会社株式 同左 デリバティブ 時価法を採用しております。
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	有形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年６月の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しました。 これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、「未払金」に振り替えております。	――――――	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ、金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞　＜ヘッジ対象＞ 金利スワップ及び金利キャップ　借入金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ、金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。	――――	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ、金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞　＜ヘッジ対象＞ 金利スワップ及び金利キャップ　借入金 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ、金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年９月30日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,282百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――	――――

追加情報

当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――	（役員賞与引当金） 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号　平成16年３月９日）に基づき、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が55百万円減少しております。	（役員賞与引当金） 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号　平成16年３月９日）に基づき、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120百万円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　減価償却実施額 有形固定資産　0百万円 無形固定資産　0百万円	１　減価償却実施額 有形固定資産　0百万円	１　減価償却実施額 有形固定資産　0百万円

①　有価証券

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）、前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）及び前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　470.17円
１株当たり中間純利益金額　35.74円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成18年４月１日付で株式１株につき500株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
428.91円
１株当たり中間純利益金額
28.41円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
438.43円
１株当たり当期純利益金額
37.93円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr>
</table>
</td><td>１株当たり純資産額　214,453.65円
１株当たり中間純利益金額　14,205.46円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　219,214.41円
１株当たり当期純利益金額　18,966.22円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr>
</table>

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	4,050	3,219	4,298
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	4,050	3,219	4,298
期中平均株式数（千株）	113,325	226	226

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>当社株式の東京証券取引所への上場にあたり、平成18年８月28日及び平成18年９月11日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年10月２日に払込が完了いたしました。
この結果、資本金は82,646百万円、発行済株式総数は149,325,000株となっております。
１．募集方法　：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
２．発行する株式の種類及び数：普通株式 36,000,000株
３．発行価格　：１株につき 3,500円
一般募集はこの価格にて行いました。
４．引受価額　：１株につき 3,332円
この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
５．発行価額　：１株につき 2,720円
６．発行価額の総額　：　97,920百万円
７．払込金額の総額　：　119,952百万円
８．資本組入額　：１株につき 1,666円
９．資本組入額の総額　：　59,976百万円
10．払込期日　：平成18年10月２日
11．資金の使途　：借入金の返済及び関係会社に対する貸付金に充当する予定であります。</td><td>――――</td><td>平成18年２月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１．平成18年４月１日付をもって普通株式１株につき500株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　113,098,350株
(2) 分割方法
平成18年３月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき500株の割合をもって分割します。
２．配当起算日
平成18年４月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
400.50円</td><td>１株当たり純資産額
438.43円</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純損失金額
5.30円</td><td>１株当たり当期純利益金額
37.93円</td></tr>
</table>
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr>
</table>